

2014年4月7日

No.2014-003

インドネシア総選挙・大統領選挙の見通し

— ジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事人気で闘争民主党の与党復帰が確実 —

調査部 主任研究員 三浦有史

《要 点》

- ◆ インドネシアは5年ぶりの政治の年を迎えた。4月9日に総選挙、7月9日に大統領選挙が実施される。国内外の様々な世論調査からは、野党闘争民主党が党勢を回復、国民代表会議で第一党になる見込み。
- ◆ 闘争民主党は、3月14日、大統領候補して人気の高いジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事を正式に党の大統領選候補者に指名。同知事個人の人気は高く、闘争民主党の得票率はさらに高まる可能性大。
- ◆ 大統領選挙の世論調査では、ジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事の支持率が高く、当選は確実との見方が大勢。現地メディアは既に同知事の大統領当選を前提に誰が副大統領候補になるかが話題に。
- ◆ また、同じく総選挙の世論調査では、闘争民主党を筆頭にユドヨノ政権下の野党が結集しても、国民代表会議の議席の半分を占めるに過ぎないとの見方。議会の安定運営のためには少数政党の取り込み、ないし、他の大政党との連立が不可欠。総選挙後、勝ち馬に乗とうとする他政党との連携協議が本格化する見込み。この連立のあり方は新大統領の指導力に影響。
- ◆ 新大統領の課題は長期安定政権を築き、インドネシアが直面する課題を着実に解決していくこと。経済面では、①インフラ整備、汚職抑制、経営側に厳しい解雇規制の見直しなどを通じた投資環境の改善、②燃料補助金の削減による財政赤字の縮小、③石炭やパーム油といった資源や一次産品に依存した輸出構造からの脱却が課題。政治面では、①闘争民主党の世代交代の促進、②議会および軍に対し影響力を持つ有能な副大統領候補の選出、③指導力の低下を最小限にとどめながら他党との連立および組閣ができるか否かが注目点。

< 目 次 >

1. 総選挙 闘争民主党が優勢	・・・・・・・・・・	1
2. 波乱要因 ジョコ・ウィドド・ジャカルタ州知事の公認の影響	・・・	2
3. 展望 大統領選挙とその後	・・・・・・・・・・	3
4. 課題 求められる強いリーダーシップとスピード	・・・	4

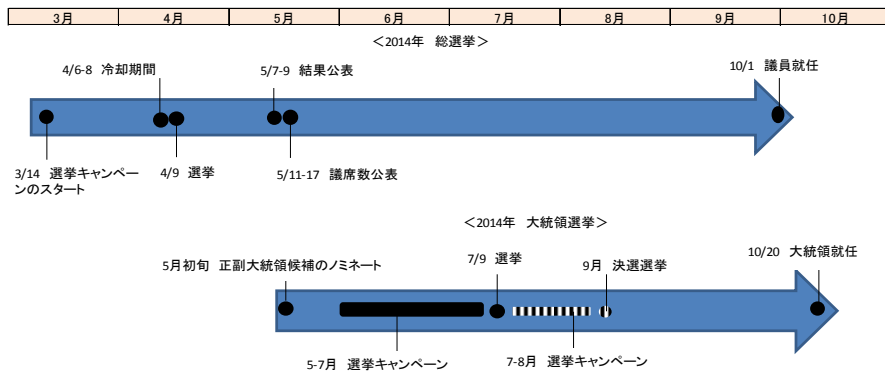
※本資料は、金融記者クラブ、経済研究会、財政研究会、経済産業記者会、金融庁記者クラブにて配布しております。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・三浦有史にお願いいたします。
Tel:03-6833-2459

総選挙 闘争民主党が優勢

- (1) インドネシアは5年ぶりの政治の年を迎えた。4月9日に総選挙、7月9日に大統領選挙が実施される(図表1-1)。総選挙では国会に相当する国民代表議会の560議席、地方代表議会の132議席、州議会の2,137議席、県・市議会の1万7,560議席が改選。
- (2) 大統領選挙で候補者を擁立できるのは、国民代表議会で議席数の20%、または、得票率25%以上の政党に限られるため、国民代表議会は大統領選挙の前哨戦と位置づけられる。ユドヨノ政権期の世論調査で定評のあるLSI(Lingkaran Survei Indonesia)や国内有力紙コンパスなど国内外の様々な機関が両選挙の世論調査を実施(図表1-2)。いずれもメガワティ前大統領が党首を務める野党闘争民主党の党勢回復が鮮明。
- (3) 実施頻度が高く、中立性も高いと思われるオーストラリアの調査機関(Roy Morgan Research)の最新の調査結果がそのまま選挙に反映されると仮定すると、闘争民主党は67議席増加の162議席で第1党に復帰。また、プラボウォ・スビヤント元陸軍戦略予備軍司令官が率いる野党大インドネシア運動党も58議席増加と躍進。
- (4) 一方、ユドヨノ大統領率いる与党民主党は党幹部の汚職疑惑と内紛が表面化し、支持率が低迷。有力な後継者も見当たらず、党としての大統領候補を正式に決めるまでに至っていない状況。連立与党の一員である旧スハルト体制下の与党ゴルカル党は改選前より若干議席が増加する見込み。

図表1-1 選挙スケジュール



(注)7月9日の大統領選挙で得票率が過半数に達する候補者がいない場合、上位2組の正副大統領候補で決選投票を行う。

(資料)現地報道等より作成

図表1-2 政党支持率

(%、議席)

主要政党名(略称)	選挙前 時点と 野党	Roy Morgan Research						LSI		Kompas		2009年選挙		Roy Morgan Research 2月前提	
		調査実施時期										得票率	国民代表 議会議 席数	予想議 席数	2009年 比増減
		2013年			2014年			2014年	2013年						
		10月	11月	12月	1月	2月	1月	12月							
闘争民主党(PDIP)	野	24	29	26	27	29	18	22	14	95	162	67			
ゴルカル党(Golkar)	与	21	21	20	20	20	18	17	15	107	112	5			
大インドネシア運動党(Gerindra)	野	13	12	12	14	15	9	12	5	26	84	58			
民主党(Demokrat)	与	15	14	14	11	10	5	7	21	150	56	▲94			
国民良識党(Hanura)	野	5	5	6	6	7	4	7	4	18	39	21			
民族覚醒党(PKB)	与	7	5	6	7	6	4	5	5	27	34	7			
福祉公正党(PKS)	与	5	5	4	4	4	2	2	8	57	22	▲35			
国民信託党(PAN)	与	5	5	5	5	4	3	3	6	43	22	▲21			
開発統一党(PPP)	与	2	2	2	2	2	4	2	5	37	11	▲26			
全国民主党(NasDem)	(新党)	2	2	3	2	2	2	7	-	-	-	11			
その他	-	1	0	2	2	1	31	16	18	0	6	11			
合計	-	100	100	100	100	100	100	100	100	560	560	0			

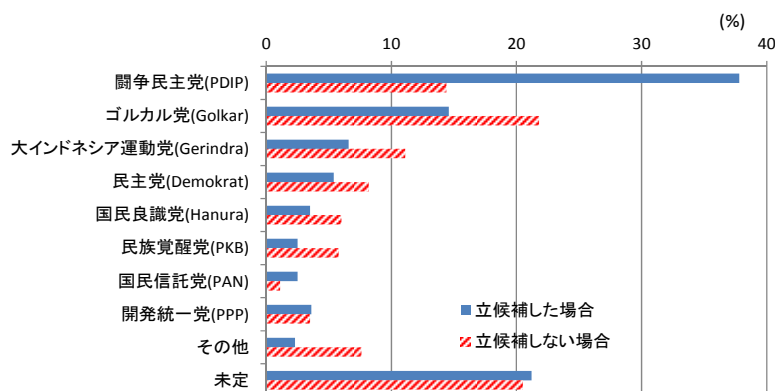
(注)nは調査サンプル数を意味する。予想議席数は支持率を得票率とし、議席数を単純に配分したもの。

(資料) Roy Morgan Research 資料 (<http://www.roymorgan.com/~media/Files/Findings%20PDF/2014/March/5485-Indonesian-Vote-March-21-2014.pdf>)、"Survei Kompas: PDIP No 1, Demokrat Kian Terpuruk" 2014年1月9日 detikNews (<http://newsdetik.com/read/2014/01/09/110744/2462542/10/survei-kompas-pdip-no-1-demokrat-kian-terpuruk>)、"2014: PEMERINTAHAN GOLKAR ATAU PEMERINTAHAN PDIP?" 2014年2月 LSI (<http://lsi.co.id/wp-content/uploads/2014/02/Konpers-2014-Pemerintahan-Golkar-atau-Pemerintahan-PDIP-Jan-2014.pdf>) ほかより作成

波乱要因 ジョコ・ウィドド・ジャカルタ州知事の公認の影響

- (1) 各種の世論調査に基づけば、国民代表議会の与野党逆転は確実な情勢。闘争民主党がどこまで得票を伸ばせるかが総選挙の争点に。総選挙後に大統領候補を決定するとしていた闘争民主党は、3月14日、いずれの世論調査でも大統領候補して人気の高いジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事を正式に党の大統領選候補者に指名。同知事個人の人気は高く、闘争民主党の得票率はさらに高まる可能性大。
- (2) 前の図表1-2は、ジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事が闘争民主党の正式な大統領候補に指名される前のもの。「同知事が大統領候補になった場合」という設問を設けた Indonesian Political Indicators が2013年10月に実施した世論調査によれば、同氏の大統領選への立候補は、闘争民主党の得票率を大幅に引き上げる一方、他の政党の得票率を引き下げ(図表2-1)。
- (3) ジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事の支持率が高い背景には、①従来の大統領候補者のような中央政界、軍、財閥出身のエリートではなく、「庶民派」と認知されていること、②スラカルタ(ソロ)市長およびジャカルタ特別州知事時代の行政手腕に対する評価が高いこと、があげられる(図表2-2)。

図表2-1 ジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事が大統領に立候補した場合の得票率の変化



(注)n=400
 (資料)"Laporan Konferensi Pers Indikator | Efek Jokowi terhadap Elektabilitas Partai dan Simulasi Survei Capres Potensial 2014" 2013年11月21日 Indonesian Political Indicators
 (http://indikator.co.id/news/details/1/35/Laporan-Konferensi-Pers-Indikator-Efek-Jokowi-terhadap-Elektabilitas-Partai-dan-Simulasi-Elektabilitas-Capres-Potensial-di-2014)

図表2-2 ジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事の経歴

年月	出来事
1961年6月	中部ジャワのスラカルタ(ソロ)市の裕福ではない家具販売業を営む家に生まれる。家業を引き継ぐ一方、ガジャマダ(Gadjah Mada)大学林業科卒業後、いくつかの職を経て、不動産業を営む。スラカルタ(ソロ)市の改革を志す。
2005年～	スラカルタ(ソロ)市長当選。同市を国際観光都市として宣伝し、国際会議を誘致するほか世界遺産に登録。新港ビル建設や新交通機関の導入など市街地の開発を進める。また、低所得者層の教育や医療の無料化などで貧困削減にも注力し、市長としての評価を高める。
2010年	スラカルタ(ソロ)市長に9割の得票率で再選
2012年9月	闘争民主党と大インドネシア運動党によってジャカルタ特別州知事選の候補者に擁立され、現職のファウジ・ボウォ州知事を下し当選(任期は2017年まで)

(資料)各種資料より作成

展望 大統領選挙とその後

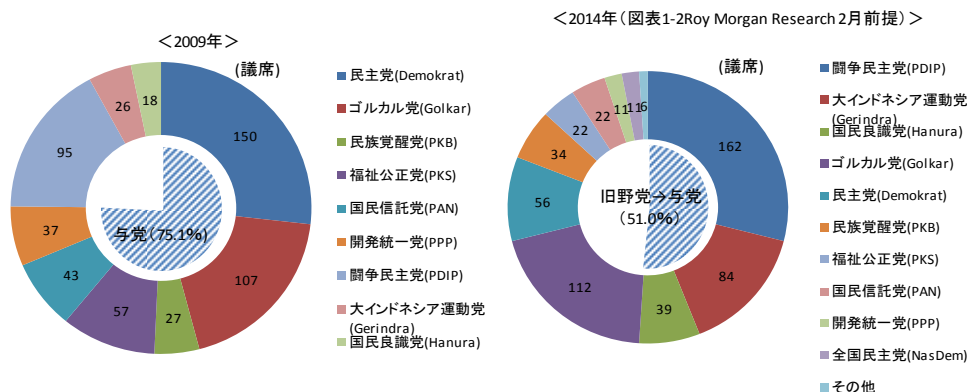
- (1) 大統領選挙も全有権者が参加する直接選挙。世論調査をみると、ジョコ・ウイドド・ジャカルタ特別州知事の支持率が高い(図表3-1)。一部にプラボウォ・スビヤント元陸軍戦略予備軍司令官の支持率が高い調査もあるものの、これは選択肢のなかに同知事が入っていないため。同知事の当選は確実とみられる。
- (2) 闘争民主党が国民代表議会で議席数の20%、または、得票率25%以上を獲得すれば、単独で正副大統領候補を擁立することも可能。しかし、政権奪回後の議会運営を考慮すれば、連立を前提に他党から副大統領候補を選出する可能性が大。現地メディアでは既にジョコ・ウイドド・ジャカルタ特別州知事の大統領当選を前提に副大統領候補が誰になるかが話題に。
- (3) 大統領選挙にあたって有力な協力政党になると見込まれるのは、ジョコ・ウイドド氏をジャカルタ特別州の知事に擁立するなど、野党として協力実績のある大インドネシア運動党。同党党首のプラボウォ・スビヤント元陸軍戦略予備軍司令官は、3月末、闘争民主党との選挙協力がありうることを示唆。ただし、専門家の間ではユスフ・カラ元副大統領やハッタ・ラジャサ経済調整担当相の名前も挙がるなど、先行きは不透明。
- (4) 世論調査によれば、闘争民主党を筆頭にユドヨノ政権下の野党が結集しても、国民代表会議の議席の半分を占めるに過ぎない見込み(図表3-2)。安定的な議会運営のためには少数政党の取り込み、ないし、他の大政党との連立が不可欠。総選挙後、勝ち馬に乗とうとする他政党との連携協議が本格化する見込み。この連立のあり方は新大統領と見込まれるジョコ氏の指導力に少なからず影響。

図表3-1 大統領候補支持率

大統領候補(経歴)	所属政党	Roy Morgan Research				Indo Brometer**	Kompas*	
		2013年		2014年		2013年	2013年	
		10月	11月	12月	1月	2月	11-12月	12月
ジョコ・ウイドド(ジャカルタ特別州知事)	闘争民主党	37	41	38	39	40	38	44
プラボウォ・スビヤント(元陸軍戦略予備軍司令官)	大インドネシア運動党	15	15	14	16	17	11	11
アフリザル・バクリ(元経済担当調整相)	ゴルカル党	14	13	12	12	11	8	9
ウイラント(元国軍司令官)	国民良識党	-	-	6	7	7	5	6
ユスフ・カラ(元副大統領)	ゴルカル党	5	6	5	5	5	5	3
メガワティ・スカルノトリ(元大統領)	闘争民主党	6	5	5	5	4	3	6
ダーラシ・イスカン(国営企業相)	-	6	5	5	4	4	-	-
モハマド・マフッド(元憲法裁判所長官)	民族党醒党	3	2	4	3	3	-	-
ハッタ・ラジャサ(経済調整担当相)	国民信託党	2	2	3	2	2	-	-
その他(ないし未定)		12	11	8	7	7	29	21
合計		100	100	100	100	100	100	100

(注) *n=1,200, **n=1,400
 (資料) Roy Morgan Research資料(<http://www.roymorgan.com/~media/Files/Findings%20PDF/2014/March/5485-Indonesian-Vote-March-21-2014.pdf>)、"Survei Charta Politika: Jokowi Capres Idaman, Mega Terjun Bebas" 2013年12月23日 detikNews (<http://news.detik.com/read/2013/12/23/154257/2449686/10/survei-charta-politika-jokowi-capres-idaman-mega-terjun-bebas>)、"Survei "Kompas", 43.5 Persen Responden Pilih Jokowi" 2014年1月8日 Kompas (<http://nasional.kompas.com/read/2014/01/08/0801224/Survei.Kompas.43.5.Persen.Responden.Pilih.Jokowi>)ほかより作成

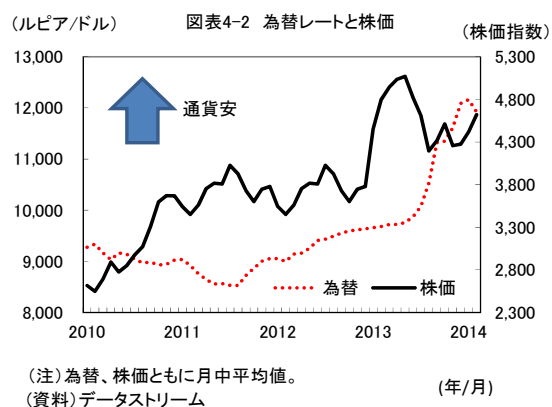
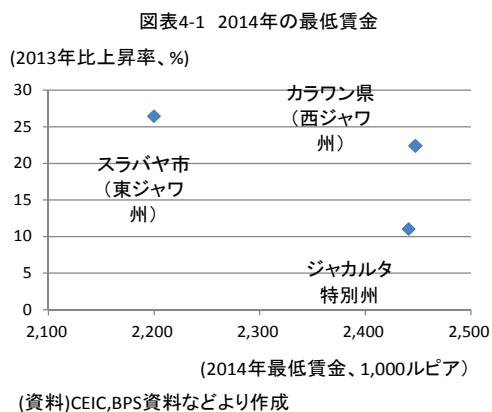
図表3-2 国民代表議会の政党別議席数



(資料)各種資料より作成

課題 求められる強いリーダーシップとスピード

- (1) 新大統領の課題は長期安定政権を築き、インドネシアが直面する課題を着実に解決していくこと。闘争民主党がジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事を大統領候補として擁立すると公表した際には、株価と通貨ルピアが上昇するなど市場は同氏の手腕に期待。
- (2) ジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事は「庶民派」として人気を博すも、政策が大衆迎合的というわけではない。2014年のジャカルタ特別州の最低賃金の裁定にあたって「2年連続の大幅賃上げは非現実的」とし、伸び率を労働側の要求を大幅に下回る前年比11%に抑制。これによりジャカルタ特別州の最低賃金は日系企業が集中する西ジャワ州カラワン県を下回る水準に（図表4-1）。
- (3) 米国のQE3縮小に伴う株安とルピア安もひとまず沈静化（図表4-2）。その一方、わが国企業の対インドネシア投資に対する期待はかつてなく高い（図表4-3）。内外の高い期待を追い風にスピード感を持って改革に取り組めるか否かが、政権ひいては経済成長の持続性を大きく左右。
- (4) 経済面では、①インフラ整備、汚職抑制、経営側に厳しい解雇規制の見直しなどを通じた投資環境の改善、②燃料補助金の削減による財政赤字の縮小、③石炭やパーム油といった資源や一次産品に依存した輸出構造からの脱却が課題。政治面では、①闘争民主党の世代交代の促進、②議会および軍に対し影響力を持つ有能な副大統領候補の選出、③指導力の低下を最小限にとどめながら、他党との連立および組閣ができるか否かが注目点。



図表4-3 日本企業の中期的有望事業展開先

順位	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	国	得票率 (%)	国	得票率 (%)	国	得票率 (%)	国	得票率 (%)	国	得票率 (%)
1位	中国	73.5	中国	77.3	中国	72.8	中国	62.1	インドネシア	44.9
2位	インド	57.9	インド	60.5	インド	58.6	インド	56.4	インド	43.6
3位	ベトナム	31.0	ベトナム	32.2	タイ	32.5	インドネシア	41.8	タイ	38.5
4位	タイ	22.9	タイ	26.2	ベトナム	31.4	タイ	32.1	中国	37.5
5位	ロシア	21.5	ブラジル	24.6	ブラジル/インドネシア	28.6	ベトナム	31.7	ベトナム	30.3
6位	ブラジル	19.8	インドネシア	20.7	ネシア	28.6	メキシコ	25.7	ブラジル	23.4
7位	米国	13.5	ロシア	14.5	ロシア	12.4	ロシア	14.0	メキシコ	17.2
8位	インドネシア	10.8	米国	11.2	米国	9.9	米国	12.5	ミャンマー	13.1
9位	韓国	6.5	韓国	5.8	韓国	7.7	ミャンマー	10.3	ロシア	12.3
10位	マレーシア	5.4	マレーシア/台湾	5.6	マレーシア	6.9	マレーシア	9.9	米国	11.1

(注)海外現地法人を3社以上有するわが国製造業企業へのアンケート調査(回答数は約500社)。
(資料)JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告2013年度」より作成